

財団法人 地域生活研究所

2010年度事業計画

(自2010年4月1日～至2011年3月31日)

I 2010年度の基本的課題

1. 2008年2月にまとめられた中期事業計画(2008-10年度)にしたがって、事業をすすめます。調査研究活動の基本的なテーマは、名称などの変更を受けて、地域生活にとって必要不可欠なコミュニティづくりの展開に焦点を当てて、その具体的様相を調査・研究することにより、地域コミュニティの形成やまちづくりの展開、その中における新しいライフスタイルの模索に資することとします。
2. 基本的なテーマにそって、調査研究事業、研究誌発行、研究助成その他の事業を継続して実施していきます。
3. 公益法人取得の要件を充足させていき、2010年度の終了とともに、公益認可申請が可能となるように準備をすすめます。

II 定款(寄付行為)にもとづく事業計画

1. 調査研究事業

- (1) 基本的課題にそって、調査研究活動を行い、適宜、公開の研究会を開催します。
- (2) 継続した調査・研究活動として、次のプロジェクトを実施します。

- ① 消費動向に関する調査－「東京都生計分析調査」などを活用し、引き続き都内消費者の消費動向に関する調査を実施します。また、③の組合員意識調査が実施される場合は調査設計などの検討を行います。

[2009年度実績]

(メンバー・五十音順) 安倍澄子(社)全国農業改良普及支援協会主任研究員、天野晴子日本女子大学准教授(座長)、伊藤由理子生活クラブ生協常務理事、内田一樹コープネット事業連合・マーケティング部長、遠藤正信パルシステム21世紀型生協研究機構、佐藤功一パルシステム東京専務理事、滝戸文雄東都生協商品部長補佐、近本聡子生協総研研究員、竹内誠研究所常任理事、事務局

第1回 10月13日 新メンバーによる生協の消費者イメージなどについて討議

第2回 12月25日 遠藤氏から最近の調査について報告

第3回 3月4日 組合員意識調査について報告・討論

- ② 基礎自治体ベンチマーク調査－2007年度からの実績を踏まえて、都内の市

区におけるまちづくりに資するために自治体のベンチマークを選定し、その実態を調査します。都市のサステナビリティ指標を開発します。5月に「基礎自治体データブック 2009年度版」を発行する予定です。

[2009年度実績]

(メンバー・五十音順) 伊藤久雄東京自治研センター研究員、田中充法政大学教授、坪郷實早稲田大学教授(座長)、西田穰常任理事、事務局

第1回 9月1日～2日 飯田、多治見市調査

第2回 2月10日 2009年度都内基礎自治体データブックの企画検討

- ③ 共同調査・研究事業(a)―東京における生協組合員意識調査を実施する方向をめざします。地域生協の協力を得る必要があります、その意向を踏まえて実施します。

[2009年度実績]

日生協が実施した生協組合員意識調査の東京版をまとめ、調査参加生協に情報提供しました。

- ④ 共同調査・研究事業(b)―昨年度の研究助成に応募のあった『食農連携』による首都圏農業の持続可能性」および「地域活性化に寄与できる人材育成支援システムの構築」について、改めて共同研究の枠組みに組み替えて実施します。(前者については「都市農業研究会」を設置して推進主体とし、後者についてはシンポジウムなどを企画しているところです。)
- ⑤ 委託調査―地域コミュニティ、地方自治体の今後のあり方などについて文献調査などを行います。
- (3) 総額100万円、1件50万円を限度とする公募による研究助成を行います。新しいライフスタイルの模索、まちづくり活動の展開などに関連する研究テーマを追究する研究グループに対して助成を行うこととします。

[2009年度助成テーマ]

- ① 「低炭素型ライフスタイルへの転換を促進する社会システムのあり方に関する研究 『深夜型ライフスタイル見直し実証実験』」
- ② 「まちづくりに関する日本の参加型予算の現状と可能性―NPOをはじめとする市民社会組織による役割を中心に」
- (4) 2009年度に引き続き海外におけるまちづくりに関する現地調査活動を実施します。

2. 文献・資料の収集展示

- (1) 上記調査研究事業に即した文献・資料を収集します。
- (2) その他、地域福祉、防災・減災、環境その他のまちづくりの取組みについての情報収集を行います。
- (3) これらの文献・資料は、適宜、研究誌に掲載するなどして、公表していきます。

3. 情報誌および専門書などの編集発行

- (1) 引き続き『地生研ニュース』を適宜発行します。また、ホームページを充実させま

す。

[2009年度助成実績]

『地生研ニュース』は6号発行した。ホームページを改定した。

<http://www.chiikiseikatsu.org/>

- (2) 研究誌『まちと暮らし研究』を季刊のペースで発行します。調査・研究事業の成果や役員の調査・研究活動などを反映させ、地域での活動すすめるうえでの資料としても活用できるものを目指していきます。発行月：6、9、12、3月
2010年3月特集「自治を育てる、自治体をつくる」 6月「社会福祉協議会と地域福祉」 9月以降、地域と金融、食と農、教育などから特集を予定。

[これまでの実績]

2008年6月(No.1) 変貌する消費生活と消費者問題のいま

9月(No.2) 防災とまちづくりの課題

12月(No.3) 地産地消—東京でこそ

2009年3月(No.4) 持続可能なまちとは何か

6月(No.5) 東京のまちと暮らし(研究所の調査・研究活動から)

9月(No.6) まちを活かす信頼のつながり—ソーシャル・キャピタル

12月(No.7) 転換する福祉—地域政策と非営利市民事業

発行部数 1,300部

配布先：生協、研究者、議員・行政など

- (3) 研究誌を広く配布していくことで、各団体との交流を促進し、研究所の社会的な発信力を強めるよう努めます。

4. 講座・講演・相談の開催運営

- (1) 研究誌の発行にあわせて、公開研究会・シンポジウムなどを開催します。
(2) 昨年に引き続き明治大学の寄附講座として「市民のためのまちづくり講座」を開催します。また、5月に昨年度講座の受講生を対象に補講を行います。

【概要】

対象：生協役職員、一般公募 30人程度

シラバス(2009年度実績)

日程	内容	講師
10月3日 (土)	①生協とまちづくり —オリエンテーションをかねて	青山侖 研究所関係者
10月17日 (土)	②まちづくりと市民活動 ③都市計画の歴史と制度	保井美樹 青山侖
10月31日 (土)	④防災とまちづくり ⑤地域福祉と市民活動	西田穰 長谷憲明
11月14日 (土)	⑥社会調査とその活用 ⑦地方自治体の議会と行政	中瀬剛丸 林和孝

11月28日 (土)	⑧地域計画とまちづくり ⑨地球環境問題とまちづくり	大西隆 田中充
---------------	------------------------------	------------

開催期間 10～11月 土曜日の午前中

受講料 5,000円

研究所の負担額 180万円

Ⅲ 生協関係研究機関、消費者団体、NPOなど他団体との協力、連携

1. 生協総合研究所のほかに全国の生協が関係する研究所や生協関係のNPOとの情報交流、研究協力を強めます。年1回開催される生協関係研究所の交流会をはじめ、日常的な機関誌紙類の交換を通じ、問題意識や成果の共有化を図ります。とりわけ、東京にある研究所やNPOとの交流を強め、当研究所の調査・研究活動に生かしていきます。
2. 東京の生協、市民団体、消費者団体などとの連携を強めます。地域における消費生活、まちづくりなどの諸課題に関する先進的な事例・情報などを収集・紹介するとともに、それらの問題解決に向けた具体的な取組みについて交流をすすめていきます。

Ⅳ 研究所の運営と体制

1. 研究所の事業活動について、常任理事会を中心とした運営体制を継続させます。理事会は新公益法人の運営を考慮して年3回開会します。

[2009年度常任理事会実績]

第1回 5月14日 寄附行為の変更に関する都との交渉経緯とその対応策他

第2回 6月11日 2009年度第1回理事会・評議員会の準備他

第3回 9月10日 明治大学寄附講座の運営について他

第4回 11月5日 海外調査、組合員意識調査他

第5回 12月18日 研究助成、海外調査他

第6回 2月24日 共同研究、第3回理事会・第2回評議員会議題他

第7回 3月11日 第3回理事会・第2回評議員会議案他

2. 調査・研究活動については、研究員を置き、外部研究者の協力を得て調査・研究態勢をつくっていきます。
3. 事業計画の執行可能な事務局体制づくりをすすめていきます。
4. 新しい事業の研究・開発については、引き続き東京の主要生協に対して援助・支援を要請していきます。

Ⅴ 研究所のあり方の検討と財政基盤の確立

1. 維持会費、研究助成、調査事業に対する当研究所関係団体の援助を追求します。繰越金（基本財産を除く正味財産残高）を計画的に減額していくように事業計画を実施していきます。
2. 年度の後半から公益法人制度改革に対応した諸準備をすすめます。